

さがみはら市議会だより

主な内容

代表質問	2・3面
委員会の審査、陳情の審議結果	3面
一般質問	4～6面
がんばれ!!ホームタウンチーム、議案審議結果一覧表	7面
常任委員会等行政視察報告	8面



第196号

平成29年
(2017年)

2月1日

編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803

ホームページ <http://www.sagamihara-shigikai.jp/>

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

12月定例会議

文化振興基金条例など 48件の議案を可決・同意

12月定例会議は、11月18日から12月21日まで34日間の会議日程で開かれました。本会議初日には、市長から、文化振興基金条例など32件の議案について、提案理由説明が行われ、その後、補正予算1件を含む3件の議案が所管の委員会に付託されました。また、議員提出議案として、市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正が提出され、総務委員会に付託されました。これら付託案件については、本会議2日目に各委員長から審査報告が行われ、原案のとおり可決されました。本会議2日目及び3日目には、代表質問が行われました。3日目の代表質問終了後、各議案及び陳情が所管の委員会に付託され、その後、人事議案9件が同意されました。また、新たに提案された市税条例の一部改正が、総務委員会に付託され、さらに、選挙管理委員及び同補充員の選挙が行われました。本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、21人の議員から一般質問が行われました。本会議7日目には、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決され、陳情は1件が採択、7件が不採択、1件が継続審査となりました。また、議員提出議案として意見書5件が提出され、原案のとおり可決されました。

主な議案の概要

- 職員定数条例の一部改正**
新たな行政課題への確実な対応、及び効果的な行政運営を推進するための職員の定数及び定数の特例に係る規定の改正並びに地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律による市町村立学校職員給与負担法の改正により、県費負担教職員の給与負担等が神奈川県から本市に移譲されることに伴う学校の職員の定数に係る規定の追加をする。平成29年4月1日施行。
- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正**
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報に関する命令の一部を改正する命令による行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報に関する命令の改正に伴う庁内連携ができる事務及び特定個人情報に係る規定の改正、独自利用事務において庁内連携ができる特定の個人情報に係る規定の追加その他所要の改正をする。施行期日は、公布の日（一部例外あり）。
- 手数料条例の一部改正**
多機能端末機による戸籍に記録されている事項を証明した書面及び戸籍の附票に記録されている事項を記載した書類の写しの交付の事務に係る手数料の規定の追加その他所要の改正をする。平成29年4月1日施行。
- 市立視覚障害者情報センター条例**
市立視覚障害者情報センターを設置するため、所要の定めをする。平成29年4月1日施行。
- 開発事業基準条例の一部改正**
都市計画法に基づく開発許可の基準の技術的細目等に係る規定の改正、一の開発事業とみなす基準に係る規定の追加、編入前の津久井町、相模湖町及び藤野町の区域における合併に伴う経過措置の削除並びに敷地面積の最低限度等に係る規定の追加、公共施設等の整備基準に係る規定の改正その他所要の改正をする。平成29年4月1日施行（一部例外あり）。
- 指定管理者の指定（市立老人福祉センター・深松園及び市立老人福祉センター若竹園）**
公益財団法人相模原市まち・みどり公社を指定する。指定の期間は平成29年4月1日から平成34年3月31日まで。
- 指定管理者の指定（市立相模湖ふれあいパーク）**
公益財団法人相模原市シルバードセンターを指定する。指定の期間は平成29年4月1日から平成34年3月31日まで。
- 平成28年度各会計補正予算**
一般会計（第3号、第4号）
補正額 55億9700万円
麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計（第1号）
補正額 1億8100万円
下水道事業会計（第1号）
補正額 2億9310万円
- 人事議案**
人事委員会の委員の選任（第166号）、人権擁護委員の候補者の推薦（第167、174号）。
- 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書 ほか4件**
【関連記事】
①～③面 委員会の審査
④～⑦面 代表質問
⑧～⑩面 代表質問

議会日誌

11月11日	議会運営委員会
11月18日	12月定例会議 本会議第1日（46人） 全員協議会
21日	総務委員会
29日	環境経済委員会 本会議第2日（46人） 大都市制度に関する特別委員会
30日	広域交流拠点に関する特別委員会 本会議第3日（46人）
12月2日	議会運営委員会
5日	民生委員会
6日	建設委員会
7日	環境経済委員会
8日	市民文教委員会
16日	本会議第4日（45人） 議会運営委員会
19日	本会議第5日（45人） 議会運営委員会
20日	本会議第6日（45人） 基地対策特別委員会 防災特別委員会 建設委員会
21日	本会議第7日（45人） 議会運営委員会

※（ ）は本会議の出席人数



ノジマステラ神奈川相模原
なでしこ1部昇格



写真提供＝青山学院大学新聞

青山学院大学
箱根駅伝3連覇

おめでとう

代表質問

5会派の代表により行われた、代表質問のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員

- 山岸 一雄 (自民党相模原)
- 関根雅吾郎 (民進・市民)
- 久保田浩孝 (公明党)
- 五十嵐千代 (颯爽)
- 山下伸一郎 (日本共産党)

新・相模原市総合計画 後期実施計画(案) 策定に当たっての考え方は

問 後期実施計画の策定に当たり、具体的にはどのような事業、取り組みに重点を置いたのか。

答 相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえた少子化対策の取り組みを進めるほか、教育環境の改善として、学校施設の長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕を進めていく。また、広域交流拠点都市の形成に向けた取り組みとして、橋本駅周辺や相模原駅周辺地区の都市基盤整備などを進めていく。さらに、本市経済の持続的な発展を図るため、企業の立地促進事業やロボット関連事業のほか、拠点性を更に高めるため、業務系企業誘致推進事業などにも重点的に取り組み、人や企業に選ばれる都市の実現を目指していきたいと考えている。

問 後期実施計画では、本市の財政見通しについて、税収増が見込まれない一方、扶助費等義務的経費の増加により更に厳しい状況になると想定されている。策定に当たり、格差と貧困の是正につながる施策についての市長の考えは。

答 厳しい財政状況が見込まれる中にあっても、市民の皆様が安心して、生き生きと暮らせる地域社会を実現することが市の責務と考えている。こうしたことから、医療、福祉、子育て支援の充実をはじめ、防災や教育環境の整備など、市民の安全で安心な暮らしの充実を最優先に取り組みとともに、持続的な財政運営の礎となる都市基盤の整備や都市機能の集積などの取り組みを推進していきたい。

問 後期実施計画には、多くの新規・拡充事業が掲載されているが、厳しい財政状況の中、予算の裏付けはどうなっているのか。

答 後期実施計画策定に当たり、計画期間における財政収支の見通しにおいて、扶助費や物件費などの経常的な経費を優先的に確保し、精査を行い、新規・拡充事業も含め、実施計画事業として活用できる事業費を見込んだものである。

問 後期実施計画のパブリックコメントを実施することだが、市民意見をどのように受け止めて、計画に反映させていく考えなのか。

答 パブリックコメントにより市民の皆様から寄せられた幅広いご意見に対しては、ひとつひとつ

に市の考え方を示しするとともに、必要に応じて適切に計画へ反映していきたいと考えている。

問 後期実施計画の策定に当たり、各局から提出された事業で、計画に掲載されなかったものは。

答 後期実施計画に掲載する事業については、財政収支の見通しを踏まえ、策定方針に示した掲載基準に基づき、検討調整を行った。こうした中、計画に掲載しなかった事業としては、衛生研究所庁舎の建て替えや、学校・図書館の情

報システムの導入、防災消防訓練場などの施設の改修事業等がある。

問 小児医療費助成事業は平成30年度からの対象年齢拡大が示されているが、今後の方針は。また、所得制限廃止についての見解は。

答 更なる子育て環境の充実を図るため、現在の小学校6年生までの通院対象年齢を中学校3年生まで拡大することとした。今後、財政の見通しにも留意しつつ、平成30年度の実施に向け、本事業を安定的かつ恒久的に実施するため、新たな財源確保策や助成範囲を検討するとともに、医師会をはじめとした医療関係団体等との調整を進めていきたいと考えている。なお、所得制限については、所得に応じた応分の負担をお願いするという観点から実施しているものであり、ご理解を賜りたいと思っている。

子ども・若者未来局 設置の目的と機能は

問 子ども・若者未来局設置の目的と設置後の取り組みは。

答 子どもや若者を取り巻く環境は、核家族化の進行や就労環境の多様化などにより大きく変化している。こうした状況においても、全ての子どもや若者が将来に夢や希望を持ちながら健やかに成長し、持てる能力を生かして自立・活躍ができる社会的実現に向け、多様な施策を総合的に推進するため、子ども・若者未来局を設置するものである。設置後の具体的な取り組みは妊娠期から子育て期に係る切れ目のない支援を図るための拠点を各区に設置するほか、少子化対策の推進、子どもや若者の自立支援の充実などを行っていく。

問 児童虐待への対応など、子どもや若者に対する施策の充実は。

答 児童虐待への対応については、児童相談所の体制強化のほか、要保護児童対策地域協議会の調整機関への児童福祉司などの資格を有する専門職の配置などにより、児童虐待に関する後方支援や情報の一元化を図るなど支援の充実に努めていく。また、子どもの貧困対策や、困難を有する若者の支援については、ひとり親家庭等の生活実態の把握を進めるとともに、市子ども・若者支援協議会の枠組みを活用し、教育・福祉等の関係機関の連携を強化することで、一層の支援の充実を図っていく。

問 子どもや若者が未来を描く

日新製鋼株式会社との調停 美術館基本構想への影響は

問 調停委員会から示された調停条件について、どのように受け止めたのか、市長の見解は。

答 調停委員会から勧告された調停条件において、相手方が本市に支払う解決金の金額は1億5千万円だが、美術館の規模や仕様などの諸条件は付されておらず、美術館基本構想に基づく施設整備に資すると考えている。また、調停条件は、約1年にわたる調停の結果、調停委員会から出された最終的な勧告であり、この内容で合意に至らない場合は、不調になる旨が明言されていることから、これ

以上の成果を求めることは難しいと考えている。こうした状況とともに、寄附の申し出から約10年にわたる本件問題の根本的な解決となることを踏まえ、この調停条件の内容で調停を成立させることが適切であると総合的に判断した。

問 支払われる金銭は、使途に制限のない解決金だが、美術館基本構想への影響は。

答 調停の解決金については、調停を申し立てた際の建設協力金3億円からは、金額等において相違があるが、民間活力の活用による財源の確保を図りつつ、美術館整備のための建設協力金であった

視覚障害者情報センター 設置の経緯は

問 視覚障害者を対象とした情報提供施設の設置に至った経緯は。

答 平成23年度の事務事業評価において、経営評価委員会から、視覚障害者の利用に配慮しつつ保健と福祉のライブラリーは廃止すべきとのご意見をいただいたことから、一部機能を見直し、視覚障害者を対象とした、点字、録音図書等の情報提供機能を充実した施設を設置することとした。

問 身体障害者福祉法に基づく施設に移行するメリットは。

答 他の点字図書館等で所蔵する視覚障害者用録音図書の複製が可能となり、貸し出しまでの時間の短縮等が行えるとともに、国の負担金による財政面の効果もある。

問 平日のみを開館日とするとのことだが、どのような考えによりこうした運営をするのか。

答 これまでの利用状況や、一般図書の貸し出し、返却は総合学習センターなど近隣施設で対応可能であること、対面朗読や録音図書等の貸し出しは図書館で対応が可能であることを踏まえ、視覚障害のある方や視覚障害者を支えるボランティア団体から意見を伺った上で、平日のみの開館とした。



趣旨を踏まえ、(仮称)美術館(橋本)の整備に活用していきたいと考えている。今後も、美術館整備の着実な推進を図り、美術館基本構想の実現に取り組んでいく。

問 経緯を踏まえ、どのような反省があると考え、また、どのように市民に説明していくのか。

答 本件問題は、日本金属工業株式会社の文化振興に係る協力の申し出から、約10年が経過し、社会を取り巻く環境や経済情勢が変化している中、双方の認識のずれが大きくなったことなどにより、調停に至ったと考えている。このため、解決までに長い期間を要することになったが、本調停条件の内容で調停を成立させることにより、本件問題の根本的な解決を図ることが適切であると判断した。今後、調停の結果を公表し、市民にお知らせしていきたいと考えている。

議会内会派について…自由民主党相模原市議団(自民党相模原)、民進党・市民クラブ(民進・市民)、公明党相模原市議団(公明党)、颯爽の会(颯爽)、日本共産党相模原市議団(日本共産党)の5会派があります。()は略称です。

指定管理者制度 評価・検証の必要は

問 公の施設の指定管理者制度導入から10年以上経過したが、制度に対する市としての評価は。

答 利用者ニーズを踏まえた利用時間区分の変更など、指定管理者の創意工夫と柔軟な対応により、利用者の利便性の向上が図られるとともに、人員配置の見直しを含む効率的な施設の管理運営等により経費縮減が図られており、一定の効果があったと認識している。

問 制度導入当初にうたわれた「民間の知恵とスキルの活用」から離れてしまう結果も出始めている。見直しも含め、制度そのものの検証が必要と考えるが、見直しは。

答 行政サービスの在り方を見直した上で、民間委託等の手法と比較し、指定管理が最適と判断した施設にこの制度を導入している。また、モニタリング等を実施し、市民サービス向上の状況を評価する

開発事業基準条例 改正の影響と効果は

問 合併後に津久井地域において旧町の条例等を運用してきた経過措置を廃止し、市域全域を対象とした条例とすることについて、市民や開発者に対する影響は。

答 津久井地域の開発事業の規模を500平方メートル以上から千平方メートル以上とするなど、条例の適用対象が一部変更となる。また、条例の適用により、開発事業に関する手続きの早期の段階において、開発事業計画の住民説明等を行うこととなり、より透明な手続きが確保されるものと考えている。

るなど、効果の検証を行っている。
問 今回、選考により決定した環境情報センターの指定管理者候補団体が、施設の設置目的に沿った法人であると判断した理由は。

答 当該団体は、これまで事業活動を通じて環境の保全や創造に向けた取り組みを進めるとともに、社会貢献として環境団体への支援や相模川の清掃活動等の取り組みを積極的に進めている。今回の提案でも、基準を超える評価を得ていることから、施設の設置目的に沿った法人であると判断した。



指定管理者が管理する環境情報センター

問 開発を小規模に分割し公園等の設置義務を逃れることに対し、開発許可等審査基準に定める一連性の判断基準を運用し、抑制を図ってきたと考えるが、その基準の考え方と条例化による効果は。

答 一の開発事業とみなす基準については、現在は、開発許可等審査基準において、開発事業に関する経過期間や申請者の同一性等をはじめとする開発行為等の一連性の判断基準を定めており、内容を変更せず条例化するものである。条例化により、適切な開発区域等の設定の考え方を示すことで、一体的な土地利用の誘導による公共施設等の整備を図ることが可能となることから、条例の実効性をより高められるものと考えている。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する審査のあらましは次のとおりです。

総務委員会

職員定数条例の一部改正

定数の特例に係る規定に追加された併任を命ぜられた職員を定数外とすることができるとのことについて、その考え方が尋ねられた。また、県費負担教職員の定数の算定や決定の権限移譲に伴う教職員の増加分の内訳が問われ、教育委員会における所属の相互間で増減することができるとなった内容が質疑された。さらに議案に関連して、職場環境整備の観点での時間外勤務削減の取り組み状況と効果、大量の定年退職が予想される消防職員に関する大量採用の課題と対策、定数管理計画策定における人材育成面での課題や今後の教職員の定数の考え方が問われた。

【委員会―総員可決】
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正

独自利用事務において庁内連携ができる特定個人情報に6項目追加されることによる市民にとってのメリットが尋ねられ、特定個人情報等の適切な取り扱いに関する職員研修の状況が問われた。

民生委員会

市立視覚障害者情報センター条例

保健と福祉のライブラリーの一部の機能を見直し、視覚障害者を主な対象とした情報提供機能を充実した施設の設置に当たり、この施設ができることによるメリットや、視覚障害者を主な対象とした考え方が尋ねられた。また、ボランティア団体との連携や支援の内容、ボランティアの減少理由について問われた。さらに、職員体制や土日を閉館することに對し、どのような検討がされてきたのか等が尋ねられた。

ついて全体的に見直していく考えがあるが問われた。また、麻溝公園競技場他3施設について、複数の体育施設を一括してグループニングした考えや、個人情報保護及び情報公開の体制が20点満点中12点にとどまった理由が尋ねられるとともに、夜間照明整備に伴って収益が増加した場合の利益配分の考えが問われた。また、環境情報センターについて、これまでの指定管理者から申請がなかったことをどのように捉えているかが尋ねられるとともに、今後の事業計画における正規職員の配置数や職員の負担軽減についての考え、専門性が問われる環境情報センターの事業について、候補団体はどのような点が評価されたかが問われた。さらに、相模湖ふれあいパークについて、雇用及び労働条件等の得点が高くなった理由や、利用者からの要望内容が尋ねられた。

【委員会―総員可決】
指定管理者の指定5件(市立老人福祉センター・溪松園・若竹園他一括審査)

老人福祉センターの選考における評価項目について、項目や配点を変更した理由や、各施設の修繕に係る費用負担が質疑され、市が指定管理施設と日常的にどのような関係を持っているかが尋ねられた。また、デイサービスセンターについて、職員体制の基準と現状、引き続き公の施設として設置していくことについてどのような検証が行われたのか等が尋ねられた。

【委員会―いずれも総員可決】
指定管理者の指定4件(市立相模湖ふれあいパーク他一括審査)

4件とも、説明会には複数の参加があるものの、申請はいずれも1団体となっている状況についての見解が尋ねられるとともに、今後、指定管理者を指定する施設につ



相模原ギオンスタジアム(相模原麻溝公園競技場)

建設委員会

開発事業基準条例の一部改正

いわゆる開発逃れの抑制を図るための「一の開発事業とみなす基準」の具体的な内容が尋ねられるとともに、これまで企業が開発を

逃れてきた具体的な事例が尋ねられた。また、「公共施設等の整備基準」について、変更点や改正の経緯が問われるとともに、歩道状空地の設置基準を一部緩和する理由が尋ねられ、安全面を考えた設置が要望された。さらに、250平方メートル以上の特別交付金交付に250平方メートル以上の特別交付金交付を除く都市公園が存在する場合に、公園設置緩和基準が適用される理由が問われた。また、開発行為に伴う小規模な提供公園について、公園の利用実態や社会的な効果等に対する市の考え方が尋ねられるとともに、当該公園において、開発業者から市が帰属を受けた遊具だけが設置された場合の責任の所在、業者が遊具を設置する上で安全性よりも経費を重視していないかが問われた。さらに、「津久井地域の経過措置の廃止」について、改正の理由や、条例の適用範囲となる開発行為の面積、適用範囲外だが埋蔵文化財包蔵地である場合の協議の考え方が問われた。

【委員会―総員可決】
手数料条例の一部改正

戸籍証明書等について、個人番号カードによるコンビニ交付を開始することに関連して、今後、証明書自動交付機を順次廃止していく理由が尋ねられた。また、自動交付機による交付とコンビニ交付の比較として、運用経費、既にサービスを行っている住民票の写し等の交付実績、それぞれの交付の際に必要なさがみはらカードと個人番号カードの発行枚数等が質疑された。さらに、窓口の混雑や市民サービス低下への懸念から自動交付機の稼働を継続するべきとの意見が述べられた一方で、コンビニ交付に一本化していくため、自動交付機より50円安く取得できること等のメリットを市民に効果的に周知することが要望された。

【委員会―多数可決】
県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う関係条例の整備等に関する条例

学校職員が能力の向上のために大学等に修学する修学部分休業を取得できるよう、学校運営に支障が出ないような人員配置が要望された。また、子の看護休暇に係る勤務条件が、他自治体等との教員採用の競争に与える影響について、認識が問われた。

【委員会―総員可決】
市民文教委員会

原発事故避難者に対する住宅無償提供継続について

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善について
介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現について
通院の小児医療費助成の拡大について

陳情の審議結果

採択

不採択

継続審査

若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求めるとして
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求めるとして
国に私学助成の拡充を求めるとして
神奈川県に私学助成の拡充を求めるとして
地方自治の堅持・尊重について

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、質問の見出し及び《その他の質問項目》は、議員の通告書に基づき表記しています。

県二ホンザル管理計画 捕獲方法の改善は



山口 美津夫 (自民党相模原)

議員 県の第4次二ホンザル管理計画素案において、隣接する都県との捕獲方法の違い等の課題は

どう改善されるのか。また、改善されない場合の市の取り組みは。

市長 本年度末に策定予定の同計画の素案では、生息頭数や被害が増加している二ホンザルについて、従来の保護の視点から、被害軽減を目的とし、群れごとの生息エリアや頭数の適正化を図り、管理するよう改善されると承知している。しかし、捕獲方法は東京都

免許証自主返納促進 市独自の制度創設は



森 繁之 (民進・市民)

議員 高齢者の事故防止について、運転免許証自主返納を促すためには、公共交通機関の割引制度が必要だが、市独自の制度創設に向けた考え方は。

市長 近年、市内の自動車事故が減少傾向にある一方で、高齢ドライバーによる事故の割合は増加しており、免許証の自主返納は、事故防止に一定の効果があると考

や山梨県と比較すると、いまだに一定の制限をされていることから引き続き隣接都県との統一に向け、県に対し強く要望していきたい。

市職員の公用車運転 適正な管理体制を



古内 明 (自民党相模原)

議員 津久井産材材の知名度を高めるためには、ブランド化を図ることが喫緊の課題だと思いが、津久井産材利用拡大協議会の取り組み状況と、市の考えは。

市長 同協議会では、産地を証明する認定制度など独自の取り組みについて検討を行っていると同質の向上等に向け、引き続き協議会と連携して取り組んでいきたい。

議員 本市職員が公用車を運転する際の運転免許証の有効期限等の確認やアルコールの呼気検査は、どのように実施しているのか。

市長 本市では、職員が公用車を運転する際に、所属長等が運転



人里に現れた二ホンザル

発達障がい児童等に 音声教材の活用を



後田 博美 (公明党)

議員 読み書きが苦手な発達障害等の児童・生徒に音声教材の活用が有効と考えるが、見解は。

教育長 パソコンやタブレット等利用できる、様々な音声出力が可能な音声教材を通して教科書

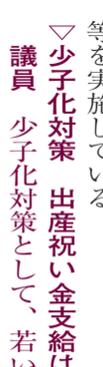
《その他の質問項目》

の内容を学習することは、印刷されている文字等の認識に困難のある児童・生徒にとつて、より理解を深め、自尊感情や学習意欲を向上させることにつながるものと捉えている。さらに、家庭学習でも活用できることから、児童・生徒が主体的に学習に取り組むことが可能になるなど、個に応じた様々な活用方法があると認識している。

《その他の質問項目》

画における大野北地区の公共施設の現状と将来の配置の方向性は。

性感染症予防の対策 検査や啓発の取組は



桜井 はるな (民進・市民)

議員 性感染症予防対策について、本市が実施する検査の体制と、感染しないための啓発活動や若い世代への検査以外の取り組みは。

市長 毎週火曜日にウエルネスさがみはらにおいて、また、隔週土曜日にシティ・プラザはしもとにおいて、梅毒やHIV等の性感染症検査を無料で実施している。啓発の取り組みとして、性感染症について正しい知識の普及を図ることを目的として、市内中学校・

《その他の質問項目》

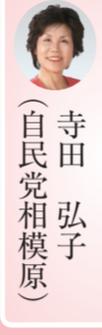
小児医療費助成制度について

免許証の有効期限やアルコールチェックなどを実施し、その上で、問題がない場合に限り、当該職員に対し、運転許可証を交付しているところである。

議員 認知症の人へ対応に適切なサービスを提供する人材を質・量ともに確保していくため、介護職員への研修が必要であると考えるが、本市の取り組み状況は。

市長 本市では、認知症介護に関する実践的な知識や技術修得を

自治体連携による シティプロモーションは



寺田 弘子 (自民党相模原)

議員 本市の隠れた魅力について、同じような魅力・資源を持つ国内外の自治体と連携することで、より強いシティプロモーションができると思うが、見解は。

市長 昭和62年にJAXAの研究施設が立地する自治体で銀河連邦を組織し、現在、7市町で様々な交流事業を実施している。自治体連携によるシティプロモーションは効果が高いため、銀河連邦ブランドを全国に向けて更に広めた

《その他の質問項目》

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために

いる。引き続き、こうした取り組みを通じて、介護職員の認知症ケアの向上を図っていきたい。

議員 本市の児童養護施設等の社会的養護の下で暮らす子どもたちの現状と課題、今後の対応は。

市長 乳児院、児童養護施設、里親等の社会的養護下で暮らす児童は平成28年12月1日現在221人で、虐待の影響による心理面に

対する支援や経済的・社会的自立に向けた支援が課題である。今後は、心理的治療等の専門的ケアの充実を図り、自立援助ホームや市就職支援センター等と連携し、一層の自立支援に取り組むたい。

議員 増加傾向にある空き家を若者が住むためのシェアハウス等に活用することも必要と考える。他自治体では空き家バンクを作り、若者に紹介する取り組みもあるが、本市の空き家活用の検討状況は。

市長 本市が独自に実施している、売買等の取り引きを促進する流通支援に加え、市空家等対策計画に基づき、空き家の利活用を促進するためのマニュアルの作成について検討を進めることとしてい

《その他の質問項目》

若者の就労支援、ブラック企業対策／不登校児童・生徒の対応



議員 増加傾向にある空き家を若者が住むためのシェアハウス等に活用することも必要と考える。他自治体では空き家バンクを作り、若者に紹介する取り組みもあるが、本市の空き家活用の検討状況は。

議員 増加傾向にある空き家を若者が住むためのシェアハウス等に活用することも必要と考える。他自治体では空き家バンクを作り、若者に紹介する取り組みもあるが、本市の空き家活用の検討状況は。

議員 増加傾向にある空き家を若者が住むためのシェアハウス等に活用することも必要と考える。他自治体では空き家バンクを作り、若者に紹介する取り組みもあるが、本市の空き家活用の検討状況は。

在宅の看取りを支える 地域資源の充実を



野元 好美
(颯爽)

議員 住み慣れた地域で最期を迎えたいという希望を叶えるため、第7期高齢者保健福祉計画は、各地域の高齢者の状況を把握した上で策定すべきと考えるが、見解は。

市長 平成29年度策定予定の計画の基礎資料とするため、現在、高齢者の生活状況や地域での活動、健康状態等を調査項目とした実態調査を実施している。この調査結果をはじめ、日常生活圏域ごとの介護施設におけるサービスや地域住民による介護予防等に関わる取



在宅介護

骨髄バンク事業推進 本市の取り組みは



小田 貴久
(民進・市民)

議員 骨髄バンク事業における本市のドナー登録者数と骨髄提供者数は、また、骨髄バンク事業を推進するための取り組み状況は。

市長 本市におけるドナー登録者数は、平成28年3月末現在で約

り組みの状況などを踏まえながら、計画作りを進めていきたい。

議員 平成28年9月からモデル事業として始めた健幸ポイント制度の事業等を地図等で見える化し、観光振興等に結びつけることで、持続可能で柔軟性、発展性を持った取り組みにすることへの見解は。

市長 この事業は、国の補助金を活用して実施しており、運動無関心層の参加状況や医療費の削減等の効果を検証していく。この検証結果を踏まえ、費用対効果や事業の継続性など総合的な見地から、モデル事業終了後の在り方について検討していきたいと考えている。

中小企業の人材確保 条例に基づく施策は



鈴木 秀成
(民進・市民)

議員 市内中小企業の人材不足について、市ががんばる中小企業を応援する条例に基づき市が講じている具体的施策は。また、課題は。

市長 企業のニーズに対応した無料職業紹介事業や正社員の採用を目的とした就職面接会など、事業者と求職者のマッチングを図る取り組みや、就職後の定着支援の推進により、中小企業における人材確保の支援に努めている。また、人材確保の課題として、労働者の処遇改善や安心して働けるための環境整備等が必要だと考えている。



中小企業で働く人々 (イメージ)

自転車事故防止対策 情報システムの構築を



大崎 秀治
(公明党)

議員 情報システムによる交通事故情報の提供は、自転車事故防止の面から、大変有効であり推進

市長 様々な媒体への有料広告の導入を図っており、昨年度からは映像広告への導入等を行うなど、新たな媒体への拡大に積極的に取り組んできた。今後も、AEDへの導入も含め検討を進めていきたい。専門組織の設置については、他の自治体の取り組み事例等も参考にしながら研究していきたい。

土砂災害警戒区域 指定への取組と対策



小野沢 耕一
(自民党相模原)

議員 土砂災害から市民の生命や土地等の財産を守るための対策が必要と考えるが、ソフト面の対策とハード面の取組状況は。

市長 市民一人ひとりが早めの避難行動をとることが重要と考えていることから、ソフト面では、土砂災害警戒区域等の指定に合わせ、土砂災害ハザードマップの作成・配布、新たな避難場所の確保や、地域と連携した土砂災害対策訓練などに取り組んでいる。また、ハード面では、県が砂防堰堤や法枠工などの対策工事を実施しているが、整備が進みにくい状況にあることから、引き続き、様々な機会を捉えて、更なる工事の実施について、県に要望していきたい。

するべきと考えるが、見解は。

市長 それぞれの地域で取り組まれている交通安全活動や、地域の皆様への注意喚起をする上で、交通事故の発生場所等の具体的な情報をお知らせすることは、有効なことと考えている。このため、神奈川県警察本部と提供可能な情報の内容などについて相談するとともに、情報の発信方法や形式などについて検討を進めている。

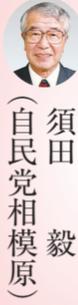
議員 気候変動の影響への適応策を策定するに当たり、本市の基本的な考え方、具体的な内容は。

市長 新たに策定する適応策は、真夏日や大雨の増加などの気候変動による影響を回避、低減し、市民の皆様が安全で安心して暮らす幅整備の実施に向けた市民の要望状況は。また、道路環境の整備推進に向けた取り組み状況は。

市長 要望状況は、津久井土木事務所管内で、平成27年度2件、28年度は11月末現在で6件である。狭あい道路の整備に向け、地域のご理解・ご協力が重要なことから、市ホームページやパンフレットの配架による周知、関係権利者への説明会の開催等に取り組んでいる。

ことのできる社会の構築を目指すものである。具体的には、自然災害、健康、自然生態系の3つの分野ごとに対策を設けるとともに、気温や水質等のモニタリングの実

木もれびの森の保全 その方向性について



須田 毅
(自民党相模原)

議員 木もれびの森については、市民を巻き込んで保全を行えるよう、市が具体的に方向性を示す必要があると思うが、市長の考えは。

市長 保全活用計画に基づき、目標植生の設定や、樹林の適正管



桜が咲く木もれびの森

理の方法などを、より具体的に示す必要があると認識している。そのため、現在、大学と連携して、木もれびの森の一部をモデル地区とした保全や再生につなげるための調査を行っている。今後の具体的な方向性については、調査結果や活動されている皆様のご意見を伺いながら検討していきたい。

議員 自治会加入促進への取り組みは、地域活動の中心的な役割を担っている自治会の加入促進について、どう取り組んでいるのか。

市長 市と市自治会連合会では、若い世代の未加入などによる加入率の減少が課題と認識している。そこで、若い世代の意見を反映するため、市立小中学校PTA連絡協議会などを構成団体とした市自治会加入推進協議会において、多様な視点による加入促進の取り組みを検討している。こうした中で、若い世代の加入を検討するには、意識の把握や分析が必要であることから、現在、協議会において、アンケートを含め、具体的な調査方法などについて検討している。

パブリックコメントの現状 市民意見の反映は



長谷川くみ子
(颯爽)

議員 パブリックコメントについて、平成26年度から28年10月までの案件数、提出意見数、意見によって修正された項目数は。

市長 平成26年4月から28年10月までに、54の案件でパブリック

施や、適応策についての普及啓発を図ることとしている。

議員 全国の首長に対して共同通信が行ったPPP協定に関するアンケートでは、反対が賛成を上回ったが、本市の回答と理由は。

市長 アンケートでは、政府が進めるPPP協定の大筋合意は、我が国の輸出の拡大が期待でき、本市においてもプラスの影響があ

コメントを実施しており、333人の方から延べ1433件のご意見が提出され、そのうち7つの案件で、13項目の修正を行っている。

議員 全国の首長に対して共同通信が行ったPPP協定に関するアンケートでは、反対が賛成を上回ったが、本市の回答と理由は。

市長 アンケートでは、政府が進めるPPP協定の大筋合意は、我が国の輸出の拡大が期待でき、本市においてもプラスの影響があ

議員 被災した際に自主防災組織等が集う避難所ごとに、自治会等が中心となって避難所運営協議会として訓練を行っていると承知しているが、その実施状況は。

市長 市の補助制度を活用した避難所運営協議会の訓練の実施状況は、平成26年度は103団体のうち53団体、平成27年度は104団体のうち49団体が訓練を実施しており、2か年とも実施率は約50パーセントとなっている。

議会内会派の構成

(議員の氏名は50音順、()内は略称)

Table listing political groups and their members: 自由民主党相模原市議団, 民進党・市民クラブ, 公明党相模原市議団, 颯爽の会, 日本共産党相模原市議団.

市長、市議会議員などの期末手当の支給割合を改定

国の特別職の職員に対する期末手当並びに本市の一般職の職員に対する期末手当及び勤勉手当の支給割合等を勘案し、市長等常勤の特別職、市議会議員の期末手当の支給割合が改定されました。

〈期末手当の支給割合の改定〉単位:月

Table showing current payment ratios for 6 months and 12 months periods.



Table showing revised payment ratios for 6 months and 12 months periods.

改定後の欄の上段は平成28年度の支給割合、下段は平成29年度以降の支給割合

がんばれ!! ホームタウンチーム

相模原市議会ではホームタウンチームを応援しています

相模原市では、本市に活動の拠点を置き、トップレベルの活躍が期待できるスポーツチームを「ホームタウンチーム」として認定しており、現在、4チームが活躍しています。

「相模原スポーツを応援する議員連盟」は、相模原市議会議員一丸となって、市民とともにホームタウンチームを応援しています。

ノジマステラ神奈川相模原(女子サッカー)



なでしこリーグ2部を制し、チーム創設からわずか5年で1部昇格を決めました。相模原から日本一を目指します!

ノジマ相模原ライズ(アメリカンフットボール)



昨シーズンは数々の接戦を演じ、アメフトファンを熱くさせました。今年こそは悲願の日本一をつかみ取ります!

SC相模原(サッカー)



昨シーズンは平均観客数が千人以上増加する等、チームが市民へ浸透してきました。J3リーグ優勝を目指します!

三菱重工相模原ダイナボアーズ(ラグビー)



トップイーストリーグ4連覇を果たし、トップリーグ昇格に向け奮闘中!

12月定例会議議案審議結果一覧表

Table of 12th regular meeting proposals, including items like '職員定数条例の一部改正' and '市長等常勤の特別職の給与に関する条例の一部改正'.

凡例: ○…賛成、×…反対、△…会派内で賛成・反対が分かれたもの、□…会派内で賛成・退席が混在したもの (議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。)

Table of 12th regular meeting proposals, including items like '指定管理者の指定(市立東林ふれあいセンター)' and '市議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正'.

市議会ホームページのスマートフォン版を公開

議会中継もご覧になれます

スマートフォンから市議会ホームページへアクセスすると、スマートフォン用の画面で表示され、外出先からも、パソコン版ホームページと同じ情報が見やすい画面でご覧いただけるようになりました。

※議会中継はパソコンでも対応ブラウザが増えました。なお、録画放映は平成28年11月分以降です。



3月定例会議のお知らせ

3月定例会議の予定は、次のとおりです。本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

Calendar of the 3rd regular meeting, listing dates and topics such as '議会運営委員会', '本会議(提案説明)', and '本会議(代表質問)'.

3月定例会議紹介ポスターデザイン



会議録等のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び城山を除く各総合事務所の行政資料コーナー、図書館(相武台分館では本会議会議録のみ)、公文書館で閲覧できます。12月定例会議の本会議並びに委員会の会議録は、2月下旬までに配架する予定です。

常任委員会行政視察報告

市議会には、5つの常任委員会があり、それぞれの所管する部局に関する議案等を審査しています。各常任委員会の委員が、所管する事項に関する見識を深めるため、先進都市等を訪れて実施した行政視察の概要について、報告します。各常任委員会では、これらの視察内容を参考として、今後の審査等に活用していきます。

総務委員会 (定数10人)

○平成28年10月13日、14日 ○福岡県北九州市、山口県下関市

10月13日には、北九州市において、G-mottyについて視察を行いました。「位置に関する様々な情報」を電子地図上に表示するツールであるGISの情報を、全庁や共同利用自治体で共有するとともに住民に公開していますが、そのためのポータルサイトがG-mottyです。公開されている情報は、道路路線図や防災情報マップ、都市計画図などとともに地域住民が投稿する情報などで構成されています。説明を受けた後、アクセス件数が伸びた要因や情報弱者に対する対応、運用上の職員体制や経費などが質疑されました。

10月14日には、下関市において、消防防災学習館「火消鯨」を視察しました。いろいろな災害の模擬体験を通して子どもから大人まで楽しく学べる体験型学習施設です。施設を見学し、災害の恐ろしさを体感できる大画面での「防災シミュレーター」「消火体験」や「煙避難体験」などの施設を実際に体験させていただきました。この施設に関し、設置の経緯や費用、実施しているイベントの内容、利用者の状況や反応などの説明を受けました。



下関市 (消防防災学習館)

民生委員会 (定数9人)

○平成28年10月12日、13日 ○新潟県新潟市、新潟県見附市

10月12日には、新潟市でスマートウエルネスシティの取り組みについて視察を行いました。新潟市では、高齢化・人口減少が進んでも地域住民がそこに暮らすことで「健幸(身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れること)」になれる「まち」を作ろうと、健康づくりに関する事業とともに、まちづくりに関する事業に取り組んでいます。説明を受けた後、国の地域活性化総合特区の指定を受けていることのメリット、事業実施にあたっての予算額などの質疑がなされました。

10月13日には、見附市でネウボラの取り組みについて視察を行いました。人口が減少しても持続できるまちを目指すために策定した見附市人口ビジョンにおいて、年間出生数の現状維持を目標としており、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援や環境整備に取り組み、保護者が安心して子育てできる環境を目指して、平成28年5月に「ネウボラみつけ」が開設されました。説明を受けた後、所管を教育委員会に置いている理由や市外への里帰り出産への対応、産後ケア事業の訪問ヘルパーの利用率などの質疑がなされました。



新潟市

環境経済委員会 (定数9人)

○平成28年10月25日、26日 ○秋田県能代市

10月25日には、木材を多用した学校施設整備、森林バイオマス活用施設整備について視察を行いました。能代市では、木材産業が市の基幹産業の一つとなつて栄えてきたことから、「木都」にふさわしいまちづくりを進めるため、木材産業への波及効果、木のぬくもりと安らぎある快適な居住環境を創造しようとの考えから、学校に代表される公共施設整備に当たっては、可能な限り木造・木質化での建設整備を行うことを基本としています。また、能代木質バイオマス発電所の整備により、廃材の資源としての活用や、各事業所の焼却炉再整備・更新の設備投資費の節約、地元雇用の拡大等を行っています。説明を受けた後、学習机等への地場産秋田杉の活用や、木材を多用した上での耐震・耐火性、バイオマス発電所のランニングコストや採算性について質疑がなされ、二ツ井小学校や能代バイオマス発電所の様子などを見学させていただきました。

10月26日には、銀河連邦を通じた商業観光振興について視察を行いました。説明を受けた後、再使用ロケットの観光への活用等について質疑がなされ、能代ロケット実験場の様子などを見学させていただきました。



能代市 (二ツ井小学校)

建設委員会 (定数9人)

○平成28年10月12日、13日 ○愛知県一宮市、岐阜県岐阜市

10月12日には、一宮市で尾張一宮駅前ビル整備について視察を行いました。一宮市では、尾張一宮駅に鉄道・バスなどの交通結節点としての利便性を生かした駅前ビルを整備しました。中央図書館、子育て支援センター、市民活動支援センターなど多様な施設を配置して、多くの人の交流を促進し、また、中心市街地全体への活性化に資することを目指しています。説明を受けた後、今後の課題や、交通網の再整備の有無等について質疑がなされました。

10月13日には、岐阜市で岐阜駅北口駅前広場整備について視察を行いました。岐阜市では、にぎわいの発信基地、駅周辺、中心市街地へと人の流れを作り出す一大交流拠点として、交通結節機能の強化、「にぎわい空間」の創出、安心・安全の駅前広場など多様なコンセプトのもと、駅前広場が整備されました。説明を受けた後、市内のバスの運行状況、駅前でのにぎわい創出はどのようなことを行っているのか、駅前広場の整備に取り入れられている岐阜らしさを表現したデザインはどのように決められたのか等の質疑がなされました。



岐阜市

市民文教委員会 (定数9人)

○平成28年11月8日、9日 ○大阪府寝屋川市、大阪府堺市

11月8日には、寝屋川市で犯罪抑止の取り組みについて視察を行いました。寝屋川市では、平成27年8月に中学生2名が犠牲になった事件を契機に、犯罪抑止、犯罪捜査への支援等を目的として、120台の防犯カメラを新たに設置しました。また、事件の発生が深夜であったことから、子どもの犯罪被害の防止、深夜徘徊の防止のため、平成28年の小中学校の夏休み期間中に、青色防犯パトロールカー2台による深夜パトロールを行いました。説明を受けた後、事業に係る市民への周知、カメラ設置に伴うプライバシー保護の考え方、映像データのセキュリティ対策、大阪府からの助成等について質疑がなされました。また、防犯カメラが設置された現地の視察を行いました。

11月9日には、堺市でインクルーシブ教育システム構築に向けた取り組みについて視察を行いました。堺市が行う自立を育む特別支援教育の推進事業のうち、通常学級においては、どの子にもわかる授業と静謐な学習環境を作るユニバーサルデザインスクール事業として、教員に対する授業改善の研修、専門家の派遣を受けて行う発達障害児の理解研究などに学校全体で取り組んでいます。説明の後、入学前の就学指導の際の保護者対応における課題、通常学級と通級指導教室の教師間の連携、インクルーシブ教育システム構築に係る事業の成果などについて質疑がなされました。



堺市

議会運営委員会行政視察報告 (定数9人)

○平成28年10月31日、11月1日 ○兵庫県尼崎市、京都府京都市

10月31日には、尼崎市で議会改革の取り組みについて視察を行いました。尼崎市議会では、予算の審査に当たって、予算特別委員会を設置しています。所管ごとに3つの分科会を設けて審査した後に、全体会で分科会の報告、総括質疑、意見表明、採決を行い、その結果と審査内容を本会議に報告しています。説明を受けた後、予算と決算の審査方法が異なっている理由、予算審査の分科会と常任委員会の所管が異なる理由、また、補正予算の審査を各常任委員会に分割付託した際に賛否が分かれた場合の審査の在り方などについて質疑がなされました。

11月1日には、京都市で議会改革の取り組みについて視察を行いました。京都市会では、当初予算及び決算の審査に当たり、特別委員会の各分科会において、所管する局別に質疑を行います。その後、市の方針等重要な点について、特別委員会において、市長及び副市長に対して、総括質疑を行います。また、決算特別委員会の各分科会での局別質疑の前には、支出命令書等を閲覧できる書類調査日を設けています。説明を受けた後、局別質疑の後に総括質疑を行う意義、各会派における分科会委員の選出の考え方などについて質疑がなされました。



京都市